

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.20

トランプ新大統領がもたらす「勝者」と「敗者」 他

=====

<<index>>

1. トランプ新大統領がもたらす「勝者」と「敗者」(大山)
 2. トランプ政権の金融規制政策(中野)
 3. 長期金利のコントロール(熊谷)
 4. 不思議の国シンガポール(茂木)
 5. 講演最新情報(2016年11月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

不思議の国シンガポール

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

シンガポールは面積710平方キロメートル(東京23区とほぼ同じ)という小国で、マレー半島の先端に位置しています。1965年8月9日にマレーシアから分離独立しましたので、独立してから約50年しかたっていませんが、その存在感、発展のスピードは、めざましいものがあります。

シンガポールには約560万人の国民がいますが、1人当たりのGDPは52,887.77ドル(2015年)で、世界で8番目の高さとなっています(日本は32,478.90ドル(2015年)で世界で26位)。また、インフラの整備度、競争力、ビジネス環境等の各種ランキングでは、常に世界の1桁台となっており、極めて投資環境の良好な国とされています。その意味では、第二次世界大戦後に独立した国の中で、最も成功した国と言えます。

そのシンガポールは日本企業のアジアビジネスにおけるハブとなっており、日本との関係も深く、2015年10月現在の日本からの進出企業は1,116社に達し、在留邦人も36,963人に達しています。また、今年、日本との外交関係樹立50周年を迎え、数々のイベントも実施され、関係は更に親密となっています。

日本人から見ると、シンガポールは、清潔で、きれいで、全ての面できちんとした国との印象が強いと思いますが、政治体制は世界でも類のない体制となっています。例えば、議会ですが、2015年の総選挙の結果、定数89人(選挙区選出議員:その他重要法案の投票権がない議員12人がいる)のうち、与党の人民行動党(PAP: People's Action Party)が83議

席を占め、野党の労働者党(WP:Workers' Party)が6議席という結果となりました。これだけ見ると与党の圧勝のように見えますが、そうではありません。与党の得票率は69.86%ですから、野党が30%以上の得票があったこととなります。しかしながら、選挙制度自体が与党に有利となっているため、このような結果となっています。

PAPは1965年の独立以来、1980年の総選挙まで全議席を占有し、その後の総選挙でも、野党は1から2議席を得ているに過ぎませんでしたが、2011年の総選挙で野党が6議席を得たことから、政府与党が驚愕する事態となりました。ちなみに、2015年の総選挙の投票率は93.56%でしたが、シンガポールでは投票は義務化されており、投票しない場合にはペナルティがあるため、このような投票率となっています。

現在の大統領はトニー・タン氏ですが、シンガポールは議院内閣制であることから、政治的実権は与党PAPの書記長でもあるリー・シェンロン首相が保持しています。このリー・シェンロン首相は独立以来の発展の礎を造り、国父とされるリー・クアンユー元首相の長男です。また、リー一族は政府系投資会社を実質的に支配しているともされ、経済面でもシンガポールを実質的に支配しているとされています。

このようなシンガポールの政治体制は、権威主義的政治体制(開発独裁)とも言われています。つまり、経済的繁栄を最優先し、一般国民の自由をある程度制約することを厭わないという政策が、政治体制の根幹をなしています。そのため、些細な罪であっても、高額な罰金を課されることがあります(地下鉄内での飲食、ゴミ・ガムの路上でのポイ捨て、水の汲み置き等)。また、メディア等の報道への規制も厳しく、世界報道自由度ランキングでは、世界180ヶ国中154位(2016年)となっています。このようなことから、シンガポールを「きれいな北朝鮮」と呼ぶ国際政治学者もいる程です。

ちなみに、公務員の給与が世界で最も高いのも、シンガポールと言われています。例えば、首相の給与(年収)は日本円で2億円以上とされており、世界の国家元首の中で最高額とされています。また、公務員の給与水準も非常に高く、贈賄等の政府機関での腐敗行為は、ほとんど皆無とされています。一方、このようなシンガポールでも、ジニ係数が0.464(2014年)となっており、格差の広がりも懸念されています。2011年、2015年の総選挙でも国民の3割以上が野党に投票したということからも、シンガポールの政治体制が今後も安泰か否かは、予断を許さないとと言えます。

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。